

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成23年6月10日

【発行者名】 ピムコジャパンリミテッド

【代表者の役職氏名】 日本における代表者 高野 真

【本店の所在の場所】 英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、ピー・
オー・ボックス800、フォリオ・チェンバーズ
（東京支店）
東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
虎ノ門タワーズオフィス

【事務連絡者氏名】 小松 充明

【電話番号】 03-5777-8150

**【届出の対象とした募集内国投資信託受
益証券に係るファンドの名称】** ピムコ変動利付日本国債ファンド クラス

**【届出の対象とした募集内国投資信託受
益証券の金額】** 継続募集額 上限 5,000億円

【縦覧に供する場所】 該当事項ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成22年12月10日付をもって提出した有価証券届出書（平成23年3月31日に提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正事項】

下線部_____が、訂正箇所です。

第一部【証券情報】

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

<訂正前>

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。
格付は取得していません。
（略）

<訂正後>

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。
信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
（略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社の概況

- 1) 委託会社の資本金（平成22年9月30日現在）
13,411,674.44米ドル（約11.2億円）

（注）米ドルの円貨換算は、平成22年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信
売買相場の仲値（1米ドル＝83.82円）によります。以下同様とします。

- 2) 委託会社の沿革
（略）

- 3) 大株主の状況

（平成22年9月30日現在）

氏名または名称	住所	所有株式数	所有比率
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・オブ・アメリカ・エル・ピー	680 ニューポート・センター・ドライブ、スイート 250、ニューポート・ビーチ、カリフォルニア 92660、アメリカ合衆国	13,000,000株	100%

<訂正後>

委託会社の概況

- 1) 委託会社の資本金（平成23年3月31日現在）

13,411,674.44米ドル（約11.2億円）

（注）米ドルの円貨換算は、平成23年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信
売買相場の仲値（1米ドル＝83.15円）によります。以下同様とします。

2) 委託会社の沿革

（略）

3) 大株主の状況

（平成23年3月31日現在）

氏名または名称	住所	所有株式数	所有比率
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・オブ・アメリカ・エル・ピー	680 ニューポート・センター・ドライブ、スイート 250、ニューポート・ビーチ、カリフォルニア 92660、アメリカ合衆国	13,000,000株	100%

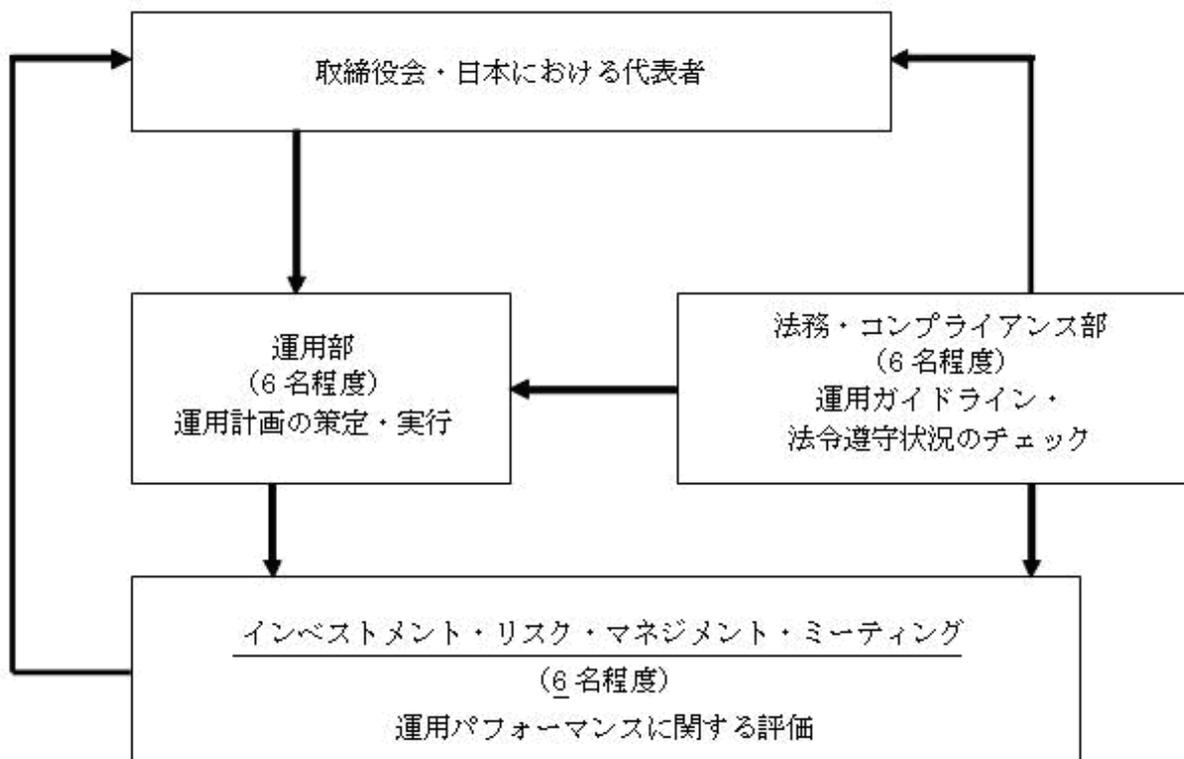
2【投資方針】

(3)【運用体制】

（略）

委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織等は以下のとおりです。

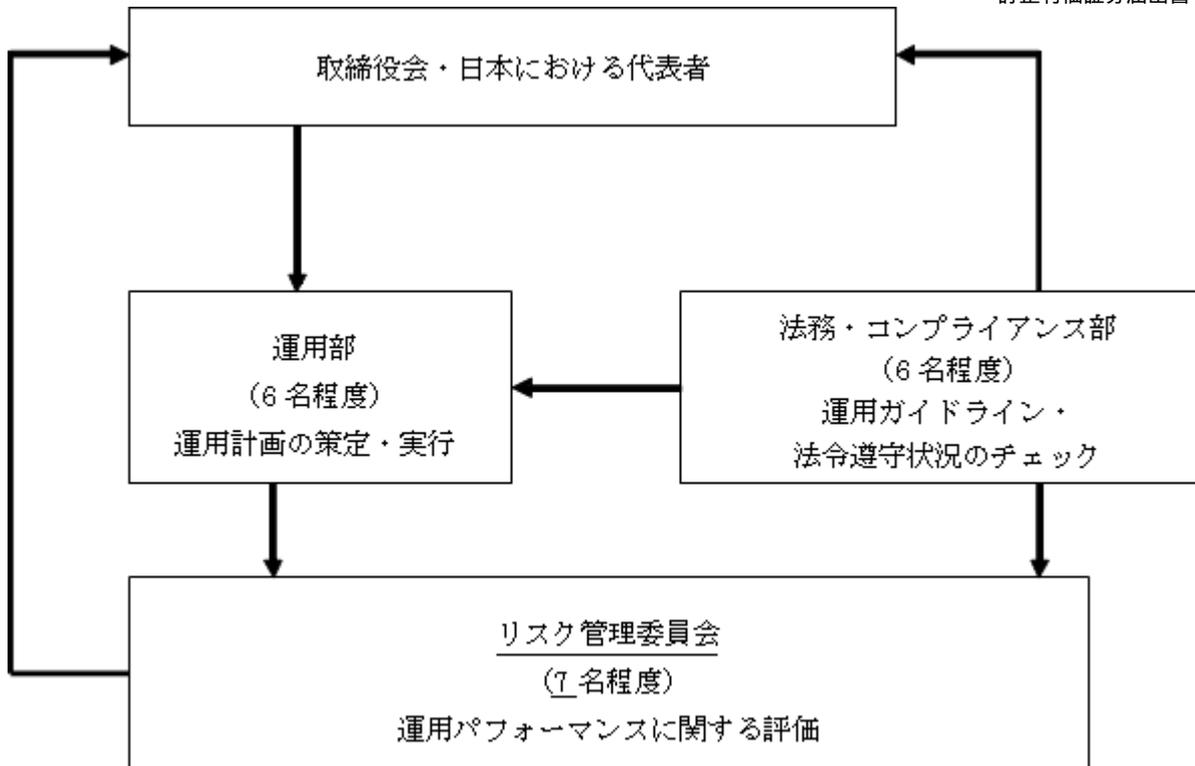
<訂正前>



（略）

上記運用体制は平成22年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>



(略)

上記運用体制は平成23年3月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」については、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(平成23年3月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	バミューダ	7,110,645,884	100.03
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,843,881	0.03
合計（純資産総額）	-	7,108,802,003	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成23年3月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託 受益証券	PIMCOバミューダ 変動利付日本国債 U.S.ストラテジー・ ファンド	298,079	9,543.97	2,844,859,963	9,546	2,845,462,134	40.03
バミューダ	投資信託 受益証券	PIMCOバミューダ 変動利付日本国債 フォーリン・ストラ テジー・ファンド	445,450	9,549	4,253,602,570	9,575	4,265,183,750	60.00

種類別投資比率(平成23年3月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	100.03
合計	100.03

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成23年3月31日および同日1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1期	(平成17年 3月10日)	16,267	16,323	1.0031	1.0066

第2期	(平成17年 9月12日)	21,237	21,297	0.9920	0.9948
第3期	(平成18年 3月10日)	16,308	16,350	0.9486	0.9510
第4期	(平成18年 9月11日)	12,245	12,298	0.9435	0.9476
第5期	(平成19年 3月12日)	11,342	11,401	0.9309	0.9357
第6期	(平成19年 9月10日)	10,528	10,579	0.9225	0.9270
第7期	(平成20年 3月10日)	10,116	10,164	0.9289	0.9333
第8期	(平成20年 9月10日)	9,493	9,532	0.8785	0.8821
第9期	(平成21年 3月10日)	8,653	8,687	0.8382	0.8415
第10期	(平成21年 9月10日)	9,005	9,033	0.9056	0.9084
第11期	(平成22年 3月10日)	8,466	8,493	0.9291	0.9320
第12期	(平成22年 9月10日)	7,362	7,382	0.9390	0.9416
第13期	(平成23年 3月10日)	7,138	7,150	0.9445	0.9461
	平成22年 3月末日	8,499	-	0.9304	-
	平成22年 4月末日	8,467	-	0.9379	-
	平成22年 5月末日	8,489	-	0.9404	-
	平成22年 6月末日	8,193	-	0.9356	-
	平成22年 7月末日	8,210	-	0.9375	-
	平成22年 8月末日	7,386	-	0.9421	-
	平成22年 9月末日	7,347	-	0.9412	-
	平成22年10月末日	7,336	-	0.9437	-
	平成22年11月末日	7,335	-	0.9436	-
	平成22年12月末日	7,165	-	0.9402	-
	平成23年 1月末日	7,160	-	0.9435	-
	平成23年 2月末日	7,134	-	0.9440	-
	平成23年 3月末日	7,108	-	0.9458	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金 (円)
第1期	自 平成16年7月30日 至 平成17年3月10日	0.0035
第2期	自 平成17年3月11日 至 平成17年9月12日	0.0028
第3期	自 平成17年9月13日 至 平成18年3月10日	0.0024
第4期	自 平成18年3月11日 至 平成18年9月11日	0.0041
第5期	自 平成18年9月12日 至 平成19年3月12日	0.0048
第6期	自 平成19年3月13日 至 平成19年9月10日	0.0045
第7期	自 平成19年9月11日 至 平成20年3月10日	0.0044
第8期	自 平成20年3月11日 至 平成20年9月10日	0.0036
第9期	自 平成20年9月11日 至 平成21年3月10日	0.0033
第10期	自 平成21年3月11日 至 平成21年9月10日	0.0028
第11期	自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日	0.0029
第12期	自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日	0.0026

第13期	自 平成22年9月11日 至 平成23年3月10日	0.0016
------	------------------------------	--------

【収益率の推移】

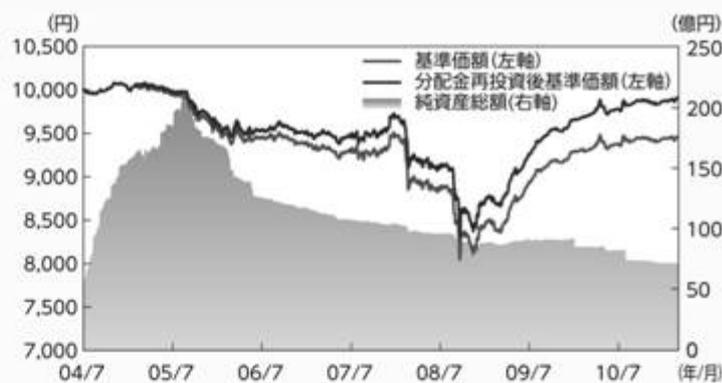
期	計算期間	収益率(%)
第1期	自 平成16年7月30日 至 平成17年3月10日	0.7
第2期	自 平成17年3月11日 至 平成17年9月12日	0.8
第3期	自 平成17年9月13日 至 平成18年3月10日	4.1
第4期	自 平成18年3月11日 至 平成18年9月11日	0.1
第5期	自 平成18年9月12日 至 平成19年3月12日	0.8
第6期	自 平成19年3月13日 至 平成19年9月10日	0.4
第7期	自 平成19年9月11日 至 平成20年3月10日	1.2
第8期	自 平成20年3月11日 至 平成20年9月10日	5.0
第9期	自 平成20年9月11日 至 平成21年3月10日	4.2
第10期	自 平成21年3月11日 至 平成21年9月10日	8.4
第11期	自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日	2.9
第12期	自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日	1.3
第13期	自 平成22年9月11日 至 平成23年3月10日	0.8

(参考情報)

2011年3月31日現在

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,458円
純資産総額	71.09億円



・分配金再投資後基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

分配の推移（税引前、1万口あたり）

2008年3月	2008年9月	2009年3月	2009年9月	2010年3月	2010年9月	2011年3月	設定来累計
44円	36円	33円	28円	29円	26円	16円	433円

主要な資産の状況

■ファンドの一般的特性

平均利率(%)*	2.3
平均直接利回り(%)*	2.3
平均デュレーション(年)	-0.7
平均格付**	AA+

* ポートフォリオの保有債券について加重平均したもので、為替ヘッジコスト等は考慮されておられません。従ってファンドのトータルリターンを示唆するものではありません。

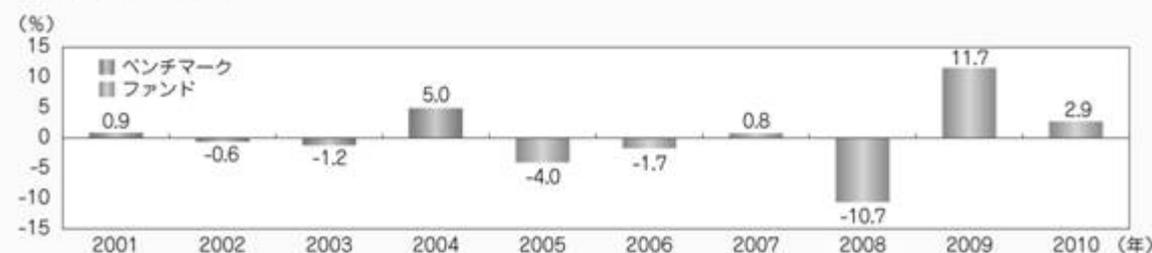
** 短期資産同等資産は除外して計算しております。平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

*** 投資対象とする外国投資信託の組入銘柄です。

■変動利付日本国債組入上位10銘柄***

	保有銘柄	クーポン(%)	時価構成比(%)
1	変動利付日本国債 24回債	0.74	18.4
2	変動利付日本国債 11回債	0.42	18.2
3	変動利付日本国債 48回債	0.77	14.9
4	変動利付日本国債 45回債	0.52	11.9
5	変動利付日本国債 29回債	0.24	10.6
6	変動利付日本国債 36回債	0.36	8.1
7	変動利付日本国債 19回債	0.11	7.4
8	変動利付日本国債 37回債	0.22	6.1
9	変動利付日本国債 10回債	0.30	3.8
10	変動利付日本国債 33回債	0.31	3.5

年間収益率の推移



・ベンチマークは、NOMURA変動利付国債インデックス。

・ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

(4)【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1期	自 平成16年 7月30日 至 平成17年 3月10日	17,618,984,655 (0)	1,402,415,940 (0)	16,216,568,715 (0)

第2期	自 平成17年 3月11日 至 平成17年 9月12日	8,024,771,266 (0)	2,831,316,024 (0)	21,410,023,957 (0)
第3期	自 平成17年 9月13日 至 平成18年 3月10日	1,302,328,035 (0)	5,519,175,845 (0)	17,193,176,147 (0)
第4期	自 平成18年 3月11日 至 平成18年 9月11日	210,267,150 (0)	4,425,304,357 (0)	12,978,138,940 (0)
第5期	自 平成18年 9月12日 至 平成19年 3月12日	43,139,147 (0)	837,157,227 (0)	12,184,120,860 (0)
第6期	自 平成19年 3月13日 至 平成19年 9月10日	48,197,320 (0)	819,648,097 (0)	11,412,670,083 (0)
第7期	自 平成19年 9月11日 至 平成20年 3月10日	43,732,674 (0)	565,640,148 (0)	10,890,762,609 (0)
第8期	自 平成20年 3月11日 至 平成20年 9月10日	40,907,127 (0)	124,394,194 (0)	10,807,275,542 (0)
第9期	自 平成20年 9月11日 至 平成21年 3月10日	35,093,412 (0)	517,684,883 (0)	10,324,684,071 (0)
第10期	自 平成21年 3月11日 至 平成21年 9月10日	32,101,010 (0)	411,576,048 (0)	9,945,209,033 (0)
第11期	自 平成21年 9月11日 至 平成22年 3月10日	24,654,585 (0)	856,654,594 (0)	9,113,209,024 (0)
第12期	自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日	22,131,570 (0)	1,294,913,475 (0)	7,840,427,119 (0)
第13期	自 平成22年 9月11日 至 平成23年 3月10日	18,648,494 (0)	301,474,848 (0)	7,557,600,765 (0)

(注1) ()内の数字は本邦外における設定、解約及び発行済み口数です。

(注2) 設定口数には、当初募集期間の数字を含みます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」については、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、第12期計算期間（平成22年3月11日より平成22年9月10日まで）及び第13期計算期間（平成22年9月11日より平成23年3月10日まで）について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間（平成22年3月11日より平成22年9月10日まで）及び第13期計算期間（平成22年9月11日より平成23年3月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ピムコ変動利付日本国債ファンド クラス

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 (平成22年9月10日現在)	第13期 (平成23年3月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	51,160,822	38,481,363
投資信託受益証券	7,360,278,620	7,137,114,263
未収利息	70	52
流動資産合計	7,411,439,512	7,175,595,678
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	20,385,110	12,092,161
未払受託者報酬	1,094,020	945,336
未払委託者報酬	27,350,492	23,633,388
その他未払費用	525,000	525,000
流動負債合計	49,354,622	37,195,885
負債合計		
	49,354,622	37,195,885
純資産の部		
元本等		
元本	7,840,427,119	7,557,600,765
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	478,342,229	419,200,972
(分配準備積立金)	43,652,028	38,068,602
元本等合計	7,362,084,890	7,138,399,793
純資産合計		
	7,362,084,890	7,138,399,793
負債純資産合計		
	7,411,439,512	7,175,595,678

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期	第13期
	自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日	自 平成22年9月11日 至 平成23年3月10日
営業収益		
受取配当金	21,007,860	11,988,080
受取利息	2,742	889
有価証券売買等損益	123,594,440	68,061,174
営業収益合計	144,605,042	80,050,143
営業費用		
受託者報酬	1,094,020	945,336
委託者報酬	27,350,492	23,633,388
その他費用	525,000	525,000
営業費用合計	28,969,512	25,103,724
営業利益又は営業損失（ ）	115,635,530	54,946,419
経常利益又は経常損失（ ）	115,635,530	54,946,419
当期純利益又は当期純損失（ ）	115,635,530	54,946,419
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	17,498,233	968,461
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	646,370,332	478,342,229
剰余金増加額又は欠損金減少額	91,845,045	18,393,019
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	91,845,045	18,393,019
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,569,129	1,137,559
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,569,129	1,137,559
分配金	20,385,110	12,092,161
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	478,342,229	419,200,972

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期別	第12期 自平成22年3月11日 至平成22年9月10日	第13期 自平成22年9月11日 至平成23年3月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

期別	第12期 (平成22年9月10日現在)	第13期 (平成23年3月10日現在)
1. 期首元本額	9,113,209,024円	7,840,427,119円
期中追加設定元本額	22,131,570円	18,648,494円
期中一部解約元本額	1,294,913,475円	301,474,848円
2. 計算期間末日における受益権の総数	7,840,427,119口	7,557,600,765口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は478,342,229円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は419,200,972円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第12期 自平成22年3月11日 至平成22年9月10日	第13期 自平成22年9月11日 至平成23年3月10日
分配金の計算過程	計算期間末における一部解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(16,221,942円)、一部解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,794,848円)及び分配準備積立金(47,815,196円)より分配対象収益は67,831,986円(1万口当たり86円)であり、うち20,385,110円(1万口当たり26円)を分配金額としております。	計算期間末における一部解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,183,244円)、一部解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,757,801円)及び分配準備積立金(41,977,519円)より分配対象収益は53,918,564円(1万口当たり71円)であり、うち12,092,161円(1万口当たり16円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

第12期 自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日	第13期 自 平成22年9月11日 至 平成23年3月10日
第12期計算期間（平成22年3月11日より平成22年9月10日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	-

I 金融商品の状況に関する事項

期別 項目	第12期 自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日	第13期 自 平成22年9月11日 至 平成23年3月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する主な金融商品は投資信託受益証券であり、売買目的で保有しております。投資対象とする金融商品の主なリスクは以下のとおりです。 公社債の価格変動リスク 流動性リスク 信用リスク 為替変動リスク	当ファンドが保有する主な金融商品は投資信託受益証券であり、売買目的で保有しております。投資対象とする金融商品の主なリスクは以下のとおりです。 変動利付日本国債の価格変動リスク 流動性リスク 信用リスク 為替変動リスク 公社債の価格変動リスク デリバティブに関するリスク
3. 金融商品に係るリスク管理体制	実効性のあるリスク管理を行うため、委託会社では全ての取引およびポートフォリオについて、ポートフォリオ・マネジメント（主として運用部）、アカウント・マネジメント（主としてアカウント・マネージメント部）、コンプライアンス/リーガル（主として法務・コンプライアンス部）の独立した3部門が互いに牽制しあう形でモニターする体制を採っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

期別 項目	第12期 自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日	第13期 自 平成22年9月11日 至 平成23年3月10日

1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	有価証券 「(3)注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引 該当事項はありません。 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等）については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左 デリバティブ取引 同左 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第12期 (平成22年9月10日現在)	第13期 (平成23年3月10日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	102,262,870	66,374,990
合計	102,262,870	66,374,990

(デリバティブ取引に関する注記)

第12期（自平成22年3月11日至平成22年9月10日）及び

第13期（自平成22年9月11日至平成23年3月10日）

該当する事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第12期（自平成22年3月11日至平成22年9月10日）及び

第13期（自平成22年9月11日至平成23年3月10日）

該当する事項はありません。

(1口当たり情報)

第12期(平成22年9月10日現在)	第13期(平成23年3月10日現在)

1口当たり純資産額0.9390円 (1万口当たり純資産額9,390円)	1口当たり純資産額0.9445円 (1万口当たり純資産額9,445円)
--	--

(重要な後発事象に関する注記)

第12期(自平成22年3月11日至平成22年9月10日)及び

第13期(自平成22年9月11日至平成23年3月10日)

該当する事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当する事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額 (口数)	評価額 (円)	備考
投資信託 受益証券	PIMCOバミューダ 変動利付日本国債 U.S.ストラテジー・ファンド	299,702	2,860,355,888	
	PIMCOバミューダ 変動利付日本国債 フォーリン・ストラテジー・ファンド	447,875	4,276,758,375	
合計		747,577	7,137,114,263	

第2 信用取引契約残高明細表

該当する事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当する事項はありません。

[次へ](#)

（参考情報）

ファンドは「PIMCOバミューダ変動利付日本国債U.S.ストラテジー・ファンド」および「PIMCOバミューダ変動利付日本国債フォーリン・ストラテジー・ファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これらの投資信託受益証券です。

これらの投資信託受益証券の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

PIMCOバミューダ変動利付日本国債U.S.ストラテジー・ファンドの内容

損益計算書

科 目	期 別	自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日
		金 額（千米ドル）
投資収益		
利息（外国税控除後）		846
その他の収益		1
収益合計		847
費用		
利息費用		2
費用合計		2
投資純利益		845
実現 / 未実現純利益(損失)		
投資証券に係る実現純利益(損失)		4,988
先物契約、オプション及びスワップに係る実現純利益(損失)		57
外国通貨取引に係る実現純利益(損失)		(1,184)
投資証券に係る未実現純利益(損失)の変動額		1,735
先物契約、オプション及びスワップに係る未実現純利益(損失)の変動額		(33)
外貨建資産及び負債の換算に係る未実現純利益(損失)の変動額		92
純利益(損失)		5,537
運用の結果による資産の純増加(減少)額		6,382

組入れ資産の明細（平成23年3月10日現在）

通貨	種類	銘柄名	利率	券面総額	評価額	償還日	備考
			%	千米ドル	千米ドル		
米ドル	国債	U S TREASURY BILLS	0.16	300	299	2011/8/25	
		U S TREASURY BILLS	0.30	133	132	2011/7/28	
	地方債 エ-ジ-ン-債	WV TOB SETTLE FIN-A	7.47	100	69	2047/6/1	
		RBS GOVT GTD 144A	2.63	1,400	1,432	2012/5/11	
		FINANCE FOR DANISH IND GOV GTD 144A	2.00	800	813	2013/6/12	
		LEASEPLAN CORPORATION NV GOV GTD 144A	3.00	500	512	2012/5/7	
		COMMONWEALTH BANK AUST GOV GTD 144A FRN	0.80	400	403	2014/6/25	
		DANSKE BANK A/S GOV GTD FRN 144A	0.66	400	399	2012/5/24	
		DEXIA CR SA NY GOVT GTD FRN 144A	0.71	400	397	2013/3/5	

		KHFC COVERED 144A	4.13	300	305	2015/12/15
		EXPORT-IMPORT BK KOREA FRN 144A	1.35	200	199	2012/3/13
		NATIONAL AUSTRALIA BANK GOVGTD FRN 144A	0.80	200	202	2014/7/8
		QTEL INTERNATIONAL FIN CO GTD NT REGS	4.75	200	188	2021/2/16
		SBAP 2005-20J 1	5.09	181	193	2025/10/1
		SBAP 2005-20B 1	4.63	55	57	2025/2/1
		SBIC 2004-P10B 1 SEQ	4.75	23	25	2014/8/10
社債		SANTANDER US DEBT SA UNI 144A FRN GATX FIN INC NT	1.10	600	594	2012/3/30
		STADSHYPOTEK AB COVERED FRN 144A	0.85	400	399	2013/9/30
		DAI-ICHI MUTUAL LIFE 144A	7.25	300	304	-
		DOW CHEMICAL CO/THE SR UNSECURED GAZPROM (WHITE NIGHTS) NT REGS	4.85	300	315	2012/8/15
		10.50	300	359	2014/3/25	
		MARSH & MCLENNAN COS INC	5.75	300	327	2015/9/15
		MERRILL LYNCH & CO GLBL SR UNSEC	6.40	300	330	2017/8/28
		PETROBRAS INTL FIN CO GLBL CO GTD	3.88	300	304	2016/1/27
		TRANSNEFT (TRANSCAPIT) SECURED REGS	7.70	300	334	2013/8/7
		ANZ NATIONAL INTL NZ 144A BK GTD	6.20	200	219	2013/7/19
		CITIGROUP INC NT	6.00	200	218	2013/12/13
		DOW CHEMICAL COMPANY GLBL SR UNSECURED	6.00	200	214	2012/10/1
		GERDAU HOLDINGS INC CO GTD REGS	7.00	200	222	2020/1/20
		HUTCHISON WHAMPOA INTL CO GTD REGS	7.63	200	241	2019/4/9
		NATIONAL AUSTRALIA BANK YANKEE FRN EMTN	0.53	200	199	2016/6/29
		BBVA BANCOMER/INST BANCA SR UNSEC 144A	4.50	150	151	2016/3/10
		BARCLAYS BANK PLC SUB FRN	0.48	140	133	2017/3/23
		AIG INC JR SUB	8.18	100	109	2068/5/15
		BEAR STEARNS CO INC GLBL SR UNSEC	7.25	100	117	2018/2/1
		GAZPROM REG S LPN	6.51	100	105	2022/3/7
		HBOS PLC SUB NT 144A	6.75	100	95	2018/5/21
		ING BANK NV NT FRN 144A	1.10	100	100	2012/3/30
		JP MORGAN CHASE & CO GLBL SR NT	6.00	100	110	2018/1/15
		KINDER MORGAN ENER PART	7.13	100	106	2012/3/15
		KOREA HYDRO & NUCLEAR POWER CO	6.25	100	110	2014/6/17
		PACCAR INC SR UNSEC FRN	1.48	100	101	2012/9/14
		SHINHAN BANK SR UNSECURED REGS	4.38	100	102	2015/9/15
		STATE BANK INDIA LONDON NT EMTN FRN	2.45	100	98	2016/1/21
モーゲージ債		SMHL 2010-2E A1 3MLIB+120	1.50	387	388	2041/10/9
		CRGT 2005-2 A1 3MLIB+6	0.37	378	368	2037/8/14
		CRGT 2004-1 A1 WM23 WC6.6023	0.45	348	343	2035/1/16
		CWHL 2005-HYB9 3A2A 12MLIB+175	3.02	332	281	2036/2/20
		WBCMT 2006-WL7A A1 1MLIB+9 144A	0.36	305	303	2021/9/15
		FNW 2004-W12 1A1 WM31 WC6.26	6.00	219	243	2044/7/25
		GMFM 2006-1 A6 3MLIB+10 144A	0.41	200	196	2056/11/20
		BSCMS 2006-BBA7 A1 144A 1ML+11	0.38	197	195	2019/3/15
		CWHL 2005-R2 1AF1 1ML+34 144A	0.60	133	113	2035/6/25
		WAMU 2005-AR15 A1A1 1MLIB+26	0.52	102	88	2045/11/25
		CGCMT 2007-C6 A4 WM16 WC5.7312	5.70	100	108	2049/12/10
		VNO 2010 VNO A1 144A	2.97	96	95	2028/9/13
		CMLTI 2005-3 2A2A WM35 WC5.0453	2.91	87	85	2035/8/25
		CWALT 2006-HY12 A1 WM36 WC6.5154	5.81	76	77	2036/8/25
		FNGT 2004-T3 1A1 WM30 WC6.63	6.00	51	57	2044/2/25
		FSPC T-61 1A1 12MTA+140	1.73	49	49	2044/7/25

		MSSTR 2005-1 2A1 WM16 WC6.453	6.22	47	49	2017/9/25
		FNR 2003-34 A1 WM29 WC7.54	6.00	34	37	2043/4/25
		FNR 2005-120 NF 1MLIB+10	0.36	32	32	2021/1/25
		WFMB 2006-AR8 1A1 ARM	2.83	25	24	2036/4/25
		MRFC 2001-TBC1-A1 1MLIB+35	0.97	18	17	2031/11/15
		FH ARM #1B2315 1YRLIB+177.8 10.4	3.00	17	18	2035/9/1
		CWHL 2004-25 1A1 AS ARM 1MLIB+33	0.59	16	13	2035/2/25
		HVMLT 2003-1 A ARM WM33 WC5.1757	3.07	13	13	2033/5/19
		FNR 1994-77 FB SEQ 1MLIB+150	1.78	12	12	2024/4/25
		FN ARM 802467 1YRLIB+178 10.23	2.81	11	12	2034/11/1
		MLMI 2003-A2 1A1 ARM WM32 WC 5.263	2.30	11	10	2033/2/25
		CWHL 2004-16 PT 1MLIB+38 1A4A	0.64	9	5	2034/9/25
		FNR 1999-37 F 1MLIB+40	0.66	8	7	2029/6/25
		GNR 1999-30 FA 1MLIB+40	0.66	7	7	2029/4/16
		SAMI 2004-AR1 1A2 AFC 1MLIBOR+35	0.61	7	6	2034/3/19
		HVMLT 2003-3 2A2 AS 1MLIBOR+37	0.63	4	4	2034/2/19
		CSFB 2003-8 5A1 SEQ WM31 WC7.750	6.50	3	3	2033/4/25
	アセットバック債	ABFC 2004-OPT5 A1 1MLIB+35	0.61	229	189	2034/6/25
		SASC 2005-7XS 2A1A 1MLIB+150	1.76	160	125	2035/4/25
		RAMC 2003-3 A 1MLIBOR+50	0.76	30	26	2033/12/25
		FFML 2006-FF15 A3 1MLIB+5	0.31	15	15	2036/11/25
		FSPC T-32 A1 1ML +13BP	0.52	8	8	2031/8/25
		BSABS 2002-1 2A AFC 1MLIB+32	0.90	7	6	2034/12/25
		CWL 2001-BC3 A 1MLIB+24	0.74	2	1	2031/12/25
		ARC 2002-BC4-A 1MOLIB+29	0.84	1	1	2032/7/25
		CITHE 2002-1 AV 1MLIB+29	0.55	1	1	2033/3/25
	レボ	U S TREASURY REPO	0.13	1,500	1,500	2011/3/10
				16,991	17,235	
小計					(1,425,255)	
				千円	千円	
日本円	国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#24	0.48	580,000	584,274	2018/9/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#11	0.16	560,000	556,158	2016/3/21
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#48	0.77	400,000	415,436	2023/5/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#45	0.52	350,000	353,514	2022/5/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#29	0.24	290,000	282,431	2019/7/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#36	0.10	280,000	270,466	2020/9/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#19	0.11	200,000	198,166	2017/11/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#37	0.22	190,000	187,144	2020/11/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#10	0.30	120,000	119,295	2015/12/21
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#33	0.05	100,000	96,843	2020/3/20
	イ-ジェンシ債	JAPAN DEVELOPMENT BANK GOVT GTD	1.40	320,000	324,278	2012/6/20
		JAPAN FIN CORP MUNI GLOBAL EURO	1.55	180,000	182,305	2012/2/21
		KFW GOVT GTD GLBL	0.00	144,000	143,857	2011/8/8
		KFW GOVT GTD GLBL	0.75	130,000	130,018	2011/3/22
		GENERAL ELEC CAP CORP FDIC GTD EMTN	0.59	100,000	99,912	2012/3/5
		DEVELOPMENT BK OF JAPAN	1.65	70,000	71,154	2012/6/20
		JAPAN FIN CORP S&M ENTERP	1.10	50,000	50,212	2011/9/20
	社債	EUROPEAN INVESTMENT BANK GLBL SR UNSEC	0.00	180,000	179,505	2011/9/21
		AIG INC	0.30	10,000	9,904	2012/4/3
	モーゲージ債	JLOC 37X A1 JPY3M+22 REGS	0.41	9,513	8,852	2015/1/15
		JLOC 36A A1 3MJPY+26 144A	0.45	4,978	4,539	2016/2/16
小計				4,268,491	4,268,268	
				千英ポンド	千英ポンド	
英ポンド	社債	SMFG PREFERRED CAPITAL BD REGS	6.16	300	282	-
		NORINCHUKIN FIN (CAYMAN) EMTN	5.63	60	60	2016/9/28

	モーゲージ債	NGATE 2007-3X A1 3MGBP+60	1.35	46	45	2050/12/15
小計				406	387	
					(51,992)	
				千ユーロ	千ユーロ	
ユーロ	エンタープライズ債	ABN AMRO BANK NV	1.51	500	500	2011/6/10
	社債	WM COVERED BOND PROGRAM COVERED EMTN	3.88	800	808	2011/9/27
		NIPPON TELEGR & TELEPH SR NT EMTN	4.13	400	402	2011/6/9
		VOLKSWAGEN INTL FIN NV CO GTD FRN EMTN	1.54	200	200	2012/11/19
		COMMONWEALTH BANK AUST SUBORD EMTN	5.50	100	102	2019/8/6
		MERRILL LYNCH & CO SR UNSEC EMTN	1.39	100	96	2014/5/30
		MORGAN STANLEY SR UNSECURED FRN GMTN	1.43	100	92	2017/1/16
		NOMURA EUROPE FINANCE NV COGTD MTN FRN	1.20	100	99	2011/10/25
		NORINCHUKIN FIN (CAYMAN) EMTN BK GTD	4.25	100	100	2016/9/28
	モーゲージ債	DMPL VIII A1 3MEUR+95	1.98	184	183	2047/7/25
		ARRMF 2010-1A A2B 3MEUR+140 144A	2.49	150	150	2047/5/16
		APLLO 2005-1E 2A 3MEUR+8	1.17	142	138	2036/5/5
		ARKLE 2010-2X 2A 3MEUR+150	2.59	100	100	2060/5/17
		SAEC 9 A1 3MEUR + 95BP REGS	1.97	92	92	2092/9/23
		GRANM 2005-4 A5 3MEUR+10	1.08	53	50	2054/12/20
	アセットバック債	GLDR 2009-A A	3.00	115	115	2015/7/20
小計				3,237	3,235	
					(372,436)	
				千カナダドル	千カナダドル	
カナダドル	社債	HSBC FINANCE CORP LTD MTN CO GTD FRN	1.51	100	100	2012/5/3
小計				100	100	
					(8,550)	
				千豪ドル	千豪ドル	
豪ドル	モーゲージ債	MEDL 2005-1G A2	4.99	188	183	2036/5/10
		CET 2004-1E A2	5.25	113	111	2037/6/16
小計				301	295	
					(24,662)	
合計					千円 6,151,165	

(注1) データ提供元：PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）

(注2) 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は邦貨換算金額（千円）で、現地2011年3月9日現在のデータを、WM Companyが提供する為替レート（1米ドル=82.695円、1英ポンド=134.078円、1ユーロ=115.120円、1カナダドル=85.266円、1豪ドル=83.576円）で邦貨換算したものです。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。

PIMCOバミューダ変動利付日本国債フォーリン・ストラテジー・ファンドの内容

損益計算書

科目	期別	自平成21年11月1日 至平成22年10月31日
		金額（千米ドル）
投資収益		
利息（外国税控除後）		1,321
その他の収益		5
収益合計		1,326

費用	
利息費用	2
費用合計	2
投資純利益	1,324
実現 / 未実現純利益(損失)	
投資証券に係る実現純利益(損失)	7,901
先物契約、オプション及びスワップに係る実現純利益(損失)	81
外国通貨取引に係る実現純利益(損失)	(2,390)
投資証券に係る未実現純利益(損失)の変動額	2,825
先物契約、オプション及びスワップに係る未実現純利益(損失)の変動額	(50)
外貨建資産及び負債の換算に係る未実現純利益(損失)の変動額	393
純利益(損失)	7,974
運用の結果による資産の純増加(減少)額	9,298

組入れ資産の明細（平成23年3月10日現在）

通貨	種類	銘柄名	利率	券面総額	評価額	償還日	備考
米ドル			%	千米ドル	千米ドル		
	国債	U S TREASURY BILLS	0.14	2,676	2,675	2011/7/14	
		U S TREASURY BILLS	0.18	1,400	1,399	2011/8/11	
		U S TREASURY BILLS	0.16	200	199	2011/8/25	
		U S TREASURY BILLS	0.16	124	123	2011/7/7	
	地方債	CA GOLDEN TOB SR-A-1	5.75	100	66	2047/6/1	
		WV TOB SETTLE FIN-A	7.47	85	59	2047/6/1	
	エージェンシー債	FINANCE FOR DANISH IND GOV GTD 144A	2.00	1,300	1,321	2013/6/12	
		RBS GOVT GTD 144A	2.63	1,100	1,125	2012/5/11	
		COMMONWEALTH BANK AUST GOV GTD 144A FRN	0.72	1,000	1,002	2013/7/12	
		DANSKE BANK A/S GOV GTD FRN 144A	0.66	600	599	2012/5/24	
		DEXIA CR SA NY GOVT GTD FRN 144A	0.71	600	596	2013/3/5	
		EXPORT-IMPORT BK KOREA	5.50	600	633	2012/10/17	
		LEASEPLAN CORPORATION NV GOV GTD 144A	3.00	500	512	2012/5/7	
		COMMONWEALTH BANK AUST GOV GTD 144A FRN	0.80	400	403	2014/6/25	
		NATIONAL AUSTRALIA BANK GOVGTD FRN 144A	0.80	300	303	2014/7/8	
		SBAP 2005-20B 1	4.63	110	115	2025/2/1	
		KOREA DEVELOPMENT BANK GLBL SR UNSECUR	4.38	100	102	2015/8/10	
		SBIC 2004-P10B 1 SEQ	4.75	23	25	2014/8/10	
	社債	CITIGROUP INC NT	6.00	700	765	2013/12/13	
		GATX FIN INC NT	6.00	600	638	2018/2/15	
		MARSH & MCLENNAN COS INC	5.75	400	436	2015/9/15	
		BM&FBOVESPA SA SR UNSECURED REGS	5.50	300	306	2020/7/16	
		BNP PARIBAS BK GTD FRN	1.20	300	301	2014/1/10	
		HBOS PLC SUB NT 144A	6.75	300	286	2018/5/21	
		MERRILL LYNCH & CO NT	6.88	300	339	2018/11/15	
		NATIONAL AUSTRALIA BANK YANKEE FRN EMTN	0.53	300	299	2016/6/29	

	TNK-BP FINANCE SA BD REGS	7.25	300	333	2020/2/2
	AIG INC JR SUB	8.18	200	219	2068/5/15
	ANZ NATIONAL INTL NZ 144A BK GTD	6.20	200	219	2013/7/19
	BARCLAYS BANK PLC SUB FRN	0.48	200	190	2017/3/23
	COMMONWEALTH BANK AUST NT FRN 144A	1.04	200	200	2014/3/17
	DAIMLERCHRYSLER NA HLDG MTN	5.75	200	204	2011/9/8
	JP MORGAN CHASE & CO GLBL SR NT	6.00	200	221	2018/1/15
	KOREA HYDRO & NUCLEAR POWER CO	6.25	200	220	2014/6/17
	RABOBANK NEDERLAND JR SUBORD 144A	11.00	200	261	-
	WEA FINANCE LLC CO GTD REGS	7.50	200	229	2014/6/2
	WOODSIDE FINANCE LTD CO GTD REGS	8.75	200	248	2019/3/1
	BANCO SANTANDER BRASIL SR UNSECUR 144A	4.25	150	150	2016/1/14
	BEAR STEARNS CO INC GLBL SR UNSEC	7.25	150	176	2018/2/1
	CENT ELET BRASILEIRAS SA SR UNSEC REGS	6.88	100	112	2019/7/30
	CITIGROUP INC GLBL SR SUBORD FRN	0.58	100	93	2016/6/9
	COMMONWEALTH BANK AUST FRN SUBORD EMTN	0.52	100	99	2016/12/15
	GENERAL ELEC CAP CORP FRN	1.15	100	101	2014/1/7
	ING BANK NV NT FRN 144A	1.10	100	100	2012/3/30
	MERRILL LYNCH & CO GLBL SR UNSEC	6.40	100	110	2017/8/28
	PACCAR INC SR UNSEC FRN	1.48	100	101	2012/9/14
	SHINHAN BANK SR UNSECURED REGS	4.38	100	102	2015/9/15
	STATE BANK INDIA LONDON NT EMTN FRN	2.45	100	98	2016/1/21
モーゲージ債	WAMU 2005-AR13 A1A 1MLIB+29	0.55	298	253	2045/10/25
	MLCC 2005-2 3A 1MLIB+100	1.26	279	245	2035/10/25
	CGCMT 2007-C6 A4 WM16 WC5.7312	5.70	200	217	2049/12/10
	COMM 2006-CN2A A2FL 1ML+22 144A	0.48	200	196	2019/2/5
	BSCMS 2006-BBA7 A1 144A 1ML+11	0.38	197	195	2019/3/15
	CMLTI 2005-3 2A2A WM35 WC5.0453	2.91	175	171	2035/8/25
	CWHL 2005-R2 1AF1 1ML+34 144A	0.60	133	113	2035/6/25
	CWALT 2006-HY12 A1 WM36 WC6.5154	5.81	102	103	2036/8/25
	FSPC T-61 1A1 12MTA+140	1.73	83	82	2044/7/25
	MSSTR 2005-1 2A1 WM16 WC6.453	6.22	78	82	2017/9/25
	FNR 2007-73 A1 1MLIB+6	0.32	69	67	2037/7/25
	WFMBBS 2006-AR8 1A1 ARM	2.83	51	49	2036/4/25
	SARM 2004-4 3A2 ARM WM34 WC5.38	2.72	39	36	2034/4/25
	CWHL 2004-25 1A1 AS ARM 1MLIB+33	0.59	33	26	2035/2/25
	CSFB 2003-AR20 2A1 ARM WM33 WC5.0408	2.67	28	29	2033/8/25
	MRFC 2001-TBC1-A1 1MLIB+35	0.97	27	26	2031/11/15
	WAMU 2002-AR2 A D11COF+125BP	2.76	27	28	2034/2/27
	FNR 1994-77 FB SEQ 1MLIB+150	1.78	25	25	2024/4/25
	HVMLT 2003-1 A ARM WM33 WC5.1757	3.07	19	20	2033/5/19
	SARM 2004-1 4A1 WM34 WC5.5718 ARM	2.59	14	14	2034/2/25
	FNR 1999-37 F 1MLIB+40	0.66	12	11	2029/6/25
	FN ARM 802467 1YRLIB+178 10.23	2.81	11	12	2034/11/1
	GNR 1999-30 FA 1MLIB+40	0.66	11	11	2029/4/16
	GSR 2003-1 A2 1YRCMT+175	2.02	9	9	2033/3/25
	WAMU 2003-AR5 A7 ARM WM33 WC 4.9155	2.70	8	8	2033/6/25
	SAMI 2004-AR1 1A2 AFC 1MLIBOR+35	0.61	7	6	2034/3/19
	CSFB 2003-8 5A1 SEQ WM31 WC7.750	6.50	4	4	2033/4/25
	HVMLT 2003-3 2A2 AS 1MLIBOR+37	0.63	4	4	2034/2/19
アセットバック債	SABR 2007-NC2 A2A 1MLIB+4	0.30	62	60	2037/1/25
	RAMC 2003-3 A 1MLIBOR+50	0.76	61	53	2033/12/25
	CWL 2006-24 2A1 1MLIB+5	0.31	42	42	2047/6/25
	SLMA 2006-8 A2 3MLIB+0	0.30	16	16	2016/10/25

		FSPC T-32 A1 1ML +13BP	0.52	13	13	2031/8/25
		BSABS 2002-1 2A AFC 1MLIB+32	0.90	7	6	2034/12/25
		CWL 2001-BC3 A 1MLIB+24	0.74	2	1	2031/12/25
		ARC 2002-BC4-A 1MOLIB+29	0.84	1	1	2032/7/25
		CITHE 2002-1 AV 1MLIB+29	0.55	1	1	2033/3/25
		RAMC 2002-2-A 1MOLIB+35	0.96	0.265	0.222	2032/8/25
				20,286	20,683	
小計					(1,710,437)	
				千円	千円	
日本円	国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#11	0.16	840,000	834,237	2016/3/21
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#24	0.48	820,000	826,043	2018/9/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#48	0.77	700,000	727,013	2023/5/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#45	0.52	550,000	555,522	2022/5/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#29	0.24	540,000	525,906	2019/7/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#19	0.11	370,000	366,607	2017/11/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#36	0.10	360,000	347,742	2020/9/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#37	0.22	280,000	275,791	2020/11/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#33	0.05	180,000	174,317	2020/3/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#10	0.30	170,000	169,002	2015/12/21
	エ-ジ-ン-債	JAPAN FIN CORP MUNI GLOBAL EURO	1.55	473,000	479,059	2012/2/21
		JAPAN FIN CORP S&M ENTERP	1.10	290,000	291,232	2011/9/20
		JAPAN DEVELOPMENT BANK GOVT GTD	1.40	210,000	212,807	2012/6/20
		KFW GOVT GTD GLBL	0.00	206,000	205,796	2011/8/8
		KFW GOVT GTD GLBL	0.75	130,000	130,018	2011/3/22
		AUST & NZ BANKING GR FRN SAMURAI GOV GT	0.87	100,000	101,505	2014/2/10
		QUEBEC PROVINCE EMTN JPY	3.88	100,000	101,644	2011/9/26
		DEVELOPMENT BK OF JAPAN	1.65	70,000	71,154	2012/6/20
	社債	EUROPEAN INVESTMENT BANK GLBL SR UNSEC	0.00	310,000	309,147	2011/9/21
		CIE FINANCEMENT FONCIER EMTN FRN	0.29	50,000	48,453	2014/12/29
		MCDONALD'S CORP SR UNSECURED EMTN	1.50	30,000	30,059	2011/5/31
		NUCLEAR ENERGY HOLDINGS FRN	1.13	20,000	18,837	2013/3/15
		AIG INC	0.30	10,000	9,904	2012/4/3
	モーゲ-ジ-債	JLOC 37X A1 JPY3M+22 REGS	0.41	12,684	11,803	2015/1/15
		JLOC 36A A1 3MJPY+26 144A	0.45	9,956	9,078	2016/2/16
小計				6,831,640	6,832,682	
				千英ポ-ト	千英ポ-ト	
英ポ-ト	社債	MUFG CAPITAL FIN 5 LTD BD	6.30	300	291	-
		NORINCHUKIN FIN (CAYMAN) EMTN	5.63	280	281	2016/9/28
		RESONA BANK LTD EMTN-GBP NT	5.99	200	201	-
				780	774	
小計					(103,794)	
				千ユ-ロ	千ユ-ロ	
ユ-ロ	国債	FRANCE (GOVT OF) NT	3.50	1,000	1,008	2011/7/12
		NETHERLANDS GOVT BD	5.00	1,000	1,013	2011/7/15
	社債	RESONA BANK LTD FRN REGS	4.13	360	358	-
		VOLKSWAGEN LEASING GMBH CO GTD EMTN	4.13	300	306	2011/5/31
		SUMITOMO MITSUI BANKING	4.38	270	264	-
		DAIMLER INTL FINANCE BV CO GTD EMTN	5.88	200	203	2011/9/8
		GOLDMAN SACHS GROUP INC GLBL FRN	1.41	200	186	2017/1/30
		VOLKSWAGEN FIN SERV AG UNSUB	4.75	200	202	2011/7/19
		COMMONWEALTH BANK AUST SUBORD EMTN	5.50	100	102	2019/8/6
		GAZPROM 144A	5.88	100	107	2015/6/1
		GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSEC FRN	1.43	100	94	2016/5/23

		NOMURA EUROPE FINANCE NV COGTD MTN FRN	1.20	100	99	2011/10/25	
	モーゲージ債	HMI 2010-1X A3 3MEUR+140	2.41	400	400	2054/10/15	
		HMI 2011-1X A3 3MEUR + 135BP REGS	2.34	300	300	2054/10/15	
		ARKLE 2010-2X 2A 3MEUR+150	2.59	200	200	2060/5/17	
		APLLO 2005-1E 2A 3MEUR+8	1.17	142	138	2036/5/5	
		ARENA 2011-1 A1 3MEUR+105	1.92	100	99	2042/12/17	
	アセットバック債	VALHALLA II SA FRN GOVT LIQUID	1.40	400	399	2013/6/28	
小計				5,472	5,487		
					(631,774)		
				千カナダドル	千カナダドル		
カナダドル	社債	HSBC FINANCE CORP LTD MTN CO GTD FRN	1.51	100	100	2012/5/3	
	アセットバック債	MASTER CREDIT CARD TRUST NT	5.30	100	104	2012/8/21	
小計				200	204		
					(17,471)		
				千豪ドル	千豪ドル		
豪ドル	モーゲージ債	CET 2006-1E A2 1MBBSW+14	4.94	334	320	2038/2/16	
		MAXIS 2009-1 A1 1MLIB+175	6.58	290	292	2041/9/12	
		CRGT 2005-1 A3	5.12	214	206	2037/6/17	
		REDS 2006-1E A2 1MBBSW+17	4.98	145	140	2037/11/17	
		CRGT 2006-1 A3	4.97	143	138	2038/7/20	
		MEDL 2004-1G A2	5.15	138	136	2035/5/25	
		PUMAM P11 A REG S 1MBBSW1M+21	5.04	116	113	2037/8/22	
		PUMA P10 AA 1MAUD+26 REGS P10	5.34	78	76	2036/7/12	
		SMHL 2005-2 A BBSW1M+17 REGS	5.00	75	75	2036/8/12	
		APLLO 2009-1 A2 BBSW1M+90	5.74	39	39	2040/10/3	
小計				1,576	1,539		
					(128,677)		
合計					千円		
					9,424,837		

(注1)データ提供元：PIMCO(パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)

(注2)通貨種類毎の小計欄の()内は邦貨換算金額(千円)で、現地2011年3月9日現在のデータを、WM Companyが提供する為替レート(1米ドル=82.695円、1英ポンド=134.078円、1ユーロ=115.120円、1カナダドル=85.266円、1豪ドル=83.576円)で邦貨換算したものです。

(注3)金額の単位未満は切り捨てています。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成23年3月31日現在)

資産総額	7,111,654,892円
負債総額	2,852,889円
純資産総額(-)	7,108,802,003円
発行済口数	7,516,377,423口
1口当たり純資産額(/)	0.9458円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成22年9月30日現在	資本金	13,411,674.44米ドル (約11.2億円)
	発行株式総数	13,000,000株
	発行済株式総数	13,000,000株
	直近5年間における主な資本金の額の増減:	該当事項なし

(略)

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成23年3月31日現在	資本金	13,411,674.44米ドル (約11.2億円)
	発行株式総数	13,000,000株
	発行済株式総数	13,000,000株
	直近5年間における主な資本金の額の増減:	該当事項なし

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等を行っています。平成22年9月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託の本数は合計16本（追加型株式投資信託16本）であり、純資産の総額は642,231百万円です。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等を行っています。平成23年3月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託の本数は合計16本（追加型株式投資信託16本）であり、純資産の総額は725,703百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」については、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令 第52号）により作成しております。
また、財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てにより表示しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第15期事業年度（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。
3. 委託会社は、平成22年3月26日の取締役会の決議において、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い当事業年度は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	平成22年 3月31日現在		平成22年12月31日現在	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		3,421,904		4,871,206
前払費用		51,929		64,274
未収委託者報酬		165,171		313,918
未収運用受託報酬		3,015,615		2,607,225
未収投資助言報酬		90,328		79,888
未収収益		796,222		722,627
繰延税金資産		523,609		492,918
その他流動資産		1,249		844
流動資産計		8,066,032		9,152,903
固定資産				
有形固定資産				
建物	*1	164,075	*1	151,641
器具備品	*1	70,099	*1	61,787
有形固定資産計		234,174		213,429
無形固定資産				
電話加入権		688		688
ソフトウェア	*1	1,856	*1	1,866
無形固定資産計		2,545		2,554
投資その他の資産				
敷金保証金		178,567		171,847
供託金		600		-
預託金		1,000		1,600
繰延税金資産		410,335		478,575
投資その他の資産計		590,502		652,023
固定資産計		827,223		868,007
資産合計		8,893,255		10,020,911
負債の部				
流動負債				
預り金		74,155		17,545
未払金		50,256		187,038
未払手数料		1,583,622		2,692,793
未払費用		760,777		172,292
未払法人税等		1,293,078		665,764
未払消費税等		178,440		216,523
賞与引当金		289,165		843,490
その他流動負債		-		36,060
流動負債計		4,229,496		4,831,511
固定負債				
賞与引当金		16,338		-
退職給付引当金		919,790		1,020,360
役員退職慰労引当金		317,063		371,063

固定負債計		1,253,192		1,391,423
負債合計		5,482,689		6,222,934
純資産の部				
株主資本				
資本金	* 2	1,596,975	* 2	1,596,975
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,813,589		2,201,001
利益剰余金計		1,813,589		2,201,001
株主資本計		3,410,565		3,797,977
純資産合計		3,410,565		3,797,977
負債・純資産合計		8,893,255		10,020,911

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	
営業収益				
委託者報酬		697,768		665,233
運用受託報酬		9,296,328		10,099,717
投資助言報酬		269,844		164,169
その他営業収益		1,793,543		1,318,685
営業収益計		12,057,485		12,247,804
営業費用				
支払手数料		4,863,279		4,660,203
管理費		-		974,911
広告宣伝費		25,630		37,181
調査費		68,198		46,764
営業雑経費		37,976		27,529
通信費		16,202		14,095
印刷費		10,173		4,301
協会費		9,650		7,705
諸会費		1,950		1,426
営業費用計		4,995,085		5,746,590
一般管理費				
給料				
役員報酬	* 1	769,870	* 1	641,101
給与・手当		869,104		568,816
賞与		90,631		402,754
賞与引当金繰入額		1,078,298		974,234
その他給与		98,152		56,133
法定福利費		98,656		61,922
福利厚生費		14,241		13,528
交際費		7,297		9,888
旅費交通費		51,339		49,746
租税公課		35,072		32,303
不動産賃借料		204,286		148,152

退職給付費用	224,851	138,223
退職金	139,119	95,029
役員退職慰労引当金繰入	45,704	53,176
固定資産減価償却費	39,104	28,141
消耗品費	19,222	11,331
支払報酬	159,478	129,601
採用費	20,262	21,976
諸経費	143,248	110,087
一般管理費計	4,107,942	3,546,149
営業利益	2,954,457	2,955,064
営業外収益		
受取利息	1,053	1,719
為替差益	33,364	102,476
雑収入	1,189	3,849
営業外収益計	35,607	108,044
営業外費用		
有価証券売却損	130	-
営業外費用計	130	-
経常利益	2,989,934	3,063,109
特別損失		
前期損益修正損	-	30,850
固定資産除却損	-	1,671
特別損失計	-	32,521
税引前当期純利益	2,989,934	3,030,588
法人税、住民税及び事業税	1,533,908	1,417,275
法人税等調整額	108,993	37,549
当期純利益	1,565,018	1,650,861

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成21年 4月 1日	至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月 1日	至 平成22年12月31日
株主資本				
資本金				
前期末残高	1,596,975		1,596,975	
当期末残高		1,596,975		1,596,975
利益剰余金				
その他利益剰余金				
前期末残高	248,571		1,813,589	
当期変動額				
剰余金の配当	-		1,263,450	
当期純利益	1,565,018		1,650,861	
当期中の変動額合計		1,565,018		387,411
当期末残高		1,813,589		2,201,001
株主資本合計				
前期末残高	1,845,547		3,410,565	
当期変動額				

剰余金の配当	-	1,263,450
当期純利益	1,565,018	1,650,861
当期中の変動額合計	1,565,018	387,411
当期末残高	3,410,565	3,797,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額		
前期末残高	529	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	529	-
当期中の変動額合計	529	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,845,017	3,410,565
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,263,450
当期純利益	1,565,018	1,650,861
株主資本以外の項目の当期変動額	529	-
当期中の変動額合計	1,565,547	387,411
当期末残高	3,410,565	3,797,977

（注）当社は英領ヴァージン諸島法に基づく法人であります。

重要な会計方針

期別 項目	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日				
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、従来の償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	建物	10～15年	器具備品	4～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	10～15年					
器具備品	4～8年					
2 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>				

3 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) 資本金の円換算 当社は英領ヴァージン諸島法に基づく法人であり、資本金は米国ドル建です。日本円を報告通貨とするにあたって、資本金は、日本支店への持込み時の為替レートにより円換算しています。なお、すべての事業活動は日本支店のみにて行われています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) 資本金の円換算 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 決算期の変更に関する事項 当社は平成22年3月26日の取締役会の決議において、決算期（事業年度末）を3月31日より12月31日に変更しております。この変更は親会社であるAllianz Global Investors of America L.P.の決算期が12月31日であることを勘案し、効率的な業務執行を行う為の変更であります。なお、当事業年度は平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月決算となっております。</p>
----------------------	--	---

会計方針の変更

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日
該当事項はありません。	資産除去債務に関する会計基準 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準の適用指針21号 平成20年3月31日）を適用しております。この変更により当事業年度の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日
	損益計算書

該当事項はありません。	前事業年度において営業費用の「支払手数料」に含めておりました「管理費」(前事業年度738,081千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては、区分掲記することに変更しました。
-------------	--

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成22年 3月31日現在	当事業年度 平成22年12月31日現在
*1 減価償却累計額 千円 有形固定資産 建物 62,877 器具備品 117,825 無形固定資産 ソフトウェア 4,238	*1 減価償却累計額 千円 有形固定資産 建物 77,224 器具備品 112,931 無形固定資産 ソフトウェア 4,821
*2 授権株式数及び議決権の総数 株 授権株式数 13,000,000 議決権の総数 13,000,000 資本金の米国ドル額 13,411,674.44ドル	*2 授権株式数及び議決権の総数 株 授権株式数 13,000,000 議決権の総数 13,000,000 資本金の米国ドル額 13,411,674.44ドル

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日
*1 役員報酬の範囲額 当社は英領ヴァージン諸島法に基づく法人であり、役員報酬に限度額を設定しておりません。	*1 役員報酬の範囲額 同左

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日												
1. 発行済株式に関する事項 株式の種類 普通株式(株) 13,000,000	1. 発行済株式に関する事項 株式の種類 普通株式(株) 13,000,000												
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。	2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。												
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。	3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。												
4. 配当に関する事項 該当事項はありません。	4. 配当に関する事項 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">決議</td> <td style="text-align: center;">平成22年11月16日 取締役会</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式の種類</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">配当金の総額(千円)</td> <td style="text-align: center;">1,263,450</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり配当額(円)</td> <td style="text-align: center;">97.18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">基準日</td> <td style="text-align: center;">平成22年 9月30日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">効力発生日</td> <td style="text-align: center;">平成22年11月16日</td> </tr> </table>	決議	平成22年11月16日 取締役会	株式の種類	普通株式	配当金の総額(千円)	1,263,450	1株当たり配当額(円)	97.18	基準日	平成22年 9月30日	効力発生日	平成22年11月16日
決議	平成22年11月16日 取締役会												
株式の種類	普通株式												
配当金の総額(千円)	1,263,450												
1株当たり配当額(円)	97.18												
基準日	平成22年 9月30日												
効力発生日	平成22年11月16日												

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日																		
1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。																		
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの) <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">164,244</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">408,679</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">572,924</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	1年以内	164,244	千円	1年超	408,679		合計	572,924	千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの) <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">163,472</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">435,925</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">599,397</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	1年以内	163,472	千円	1年超	435,925		合計	599,397	千円
1年以内	164,244	千円																	
1年超	408,679																		
合計	572,924	千円																	
1年以内	163,472	千円																	
1年超	435,925																		
合計	599,397	千円																	

(金融商品関係)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日
1. 金融商品の状況に関する事項	1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、安全性と有利性を重視した運用を自己資金運用の基本方針としています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、当社が運用を委託されている信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。また、未収収益は、同一の親会社を持つ会社への債権であり、回収に係るリスクは僅少であると判断しております。

営業債務である未払手数料、未払費用は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

千円

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金・預金	3,421,904	3,421,904	-
(2)未収委託者報酬	165,171	165,171	-
(3)未収運用受託報酬	3,015,615	3,015,615	-
(4)未収投資助言報酬	90,328	90,328	-
(5)未収収益	796,222	796,222	-
(6)敷金保証金	178,567	178,567	-
資産計	7,667,810	7,667,810	-
(1)未払手数料	1,583,622	1,583,622	-
(2)未払費用	760,777	760,777	-
負債計	2,344,400	2,344,400	-

注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬、(5) 未収収益

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 敷金保証金

これらの時価については、敷金の性質および賃貸借契約の残存期間から帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 未払手数料、(2) 未払費用

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、安全性と有利性を重視した運用を自己資金運用の基本方針としています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、当社が運用を委託されている信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。また、未収収益は、同一の親会社を持つ会社への債権であり、回収に係るリスクは僅少であると判断しております。

営業債務である未払手数料、未払費用は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

千円

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,871,206	4,871,206	-
(2)未収委託者報酬	313,918	313,918	-
(3)未収運用受託報酬	2,607,225	2,607,225	-
(4)未収投資助言報酬	79,888	79,888	-
(5)未収収益	722,627	722,627	-
(6)敷金保証金	171,847	171,847	-
資産計	8,766,711	8,766,711	-
(1)未払手数料	2,692,793	2,692,793	-
(2)未払金	187,038	187,038	-
(3)未払費用	172,292	172,292	-
(4)未払法人税	665,764	665,764	-
(5)未払消費税等	216,523	216,523	-
負債計	3,934,410	3,934,410	-

注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬、(5) 未収収益

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 敷金保証金

これらの時価については、敷金の性質および賃貸借契約の残存期間から帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 未払手数料、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税、(5) 未払消費税

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

注2) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内	2年超 5年以内
(1)現金・預金	3,421,904	-
(2)未収委託者報酬	165,171	-
(3)未収運用受託報酬	3,015,615	-
(4)未収投資助言報酬	90,328	-
(5)未収収益	796,222	-
(6)敷金保証金	-	178,567
合計	7,489,242	178,567

注2) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内	2年超 5年以内
(1)現金・預金	4,871,206	-
(2)未収委託者報酬	313,918	-
(3)未収運用受託報酬	2,607,225	-
(4)未収投資助言報酬	79,888	-
(5)未収収益	722,627	-
(6)敷金保証金	-	171,847
合計	8,594,864	171,847

(有価証券関係)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日																				
<p>1. 従業員に対する退職給付制度</p> <p>(1) 採用している従業員退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。小規模企業のため、退職給付債務に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">919,790</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">919,790</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">224,851</td> </tr> </table>		千円	退職給付債務	919,790	退職給付引当金	919,790		千円	退職給付費用	224,851	<p>1. 従業員に対する退職給付制度</p> <p>(1) 採用している従業員退職給付制度の概要 同左</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,020,360</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,020,360</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">138,223</td> </tr> </table>		千円	退職給付債務	1,020,360	退職給付引当金	1,020,360		千円	退職給付費用	138,223
	千円																				
退職給付債務	919,790																				
退職給付引当金	919,790																				
	千円																				
退職給付費用	224,851																				
	千円																				
退職給付債務	1,020,360																				
退職給付引当金	1,020,360																				
	千円																				
退職給付費用	138,223																				

（税効果会計関係）

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
流動資産	千円	流動資産	千円
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払費用否認額	116,737	未払費用否認額	104,661
賞与引当金否認額	323,553	賞与引当金否認額	343,216
未払事業税	97,742	未払事業税	51,333
減価償却超過額	370	減価償却超過額	181
会費損金不算入額	81	会費損金不算入額	81
フリーレント	1,230	繰延税金資産 小計	499,473
繰延税金資産 小計	539,715	評価性引当額	4,094
評価性引当額	16,105	繰延税金資産 合計	495,379
繰延税金資産 合計	523,609	繰延税金負債	
		フリーレント	2,460
		繰延税金負債 合計	2,460
		繰延税金資産の純額	492,918
固定資産		固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当否認額	6,648	賞与引当否認額	-
退職給付引当金否認額	374,262	退職給付引当金否認額	415,185
役員退職慰労引当金否認額	129,013	役員退職慰労引当金否認額	150,986
ストックオプション	29,424	ストックオプション	63,391
繰延税金資産 小計	539,348	繰延税金資産 小計	629,561
評価性引当額	129,013	評価性引当額	150,986
繰延税金資産 合計	410,335	繰延税金資産 合計	478,575
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は次の通りです。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は次の通りです。	
	%		%
法定実効税率	40.69	法定実効税率	40.69
住民税均等割	0.08	住民税均等割	0.06
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.85	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.51
評価性引当金	0.07	評価性引当金	0.33
その他	0.03	その他	0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.66	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.53

（関連当事者との取引関係）

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	Pacific Investment Management Company LLC	アメリカ合衆国カリフォルニア州	365百万米ドル	投資運用業	0%	調査業務の委託及び受託、役員の兼任	兼業による収益(注1) 支払手数料(注1) 人件費の支払い(注2) 諸経費(注1)	1,793,543 3,911,462 626,975 9,123	未収収益 未払手数料 未払費用	796,222 1,543,617 518,549

1. 関連当事者との取引は、すべて海外との取引であるため、消費税等は発生していません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 契約により定められた金額を基礎として決定しております。

(注2) 年初定められた金額を基礎として決定しております。

3. 親会社情報

Allianz Global Investors of America L.P.(非上場)

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日）

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	Pacific Investment Management Company LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	636百万 米ドル	投資運用業	0%	調査業務の委託及 び受託、役員の兼 任	兼業による収益(注1) 支払手数料(注1) 人件費の支払い(注2) 諸経費(注1)	1,318,685 4,512,921 4,723 77	未収収益 未払手数料 未払費用 賞与引当金	722,627 2,636,074 163,223 23,112

1. 関連当事者との取引は、すべて海外との取引であるため、消費税等は発生していません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 契約により定められた金額を基礎として決定しております。

(注2) 年初定められた金額を基礎として決定しております。

3. 親会社情報

Allianz Global Investors of America L.P.(非上場)

(セグメント情報等)

当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日					
セグメント情報					
当社の報告セグメントは、「資産運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。					
関連情報					
1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)					
	投資信託	投資一任	投資助言	その他	合計
外部顧客への売上高	665,233	10,099,717	164,169	1,318,685	12,247,804
2. 地域ごとの情報					
(1) 売上高 (単位：千円)					
日本	米国	合計			
10,929,119	1,318,685	12,247,804			
(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国、又は地域に分類しております。					
(2) 有形固定資産					
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。					
3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)					
顧客の名称	売上高	関連するセグメント			
Pacific Investment Management Company LLC	1,318,685	資産運用業			
(報告セグメントごとの固定資産減損損失に関する情報)					
当社の報告セグメントは、「資産運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。					
(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)					
該当事項ありません。					
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)					
該当事項ありません。					
(追加情報)					

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	
1株当たり純資産額	141.92円	1株当たり純資産額	292.15円
1株当たり当期純利益	14.47円	1株当たり当期純利益	126.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日
当期純利益(千円)	1,565,018	1,650,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,565,018	1,650,861
普通株式の期中平均株式数(株)	13,000,000	13,000,000

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・資本金の額 324,279百万円（平成22年9月30日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円（平成22年9月30日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

- ・名称 日興コーディアル証券株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円（平成22年9月30日現在）
- ・事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

<訂正後>

(1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・資本金の額 324,279百万円（平成23年3月31日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円（平成23年3月31日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

- ・名称 S M B C 日興証券株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円（平成23年4月27日現在）
- ・事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月2日

ピムコジャパンリミテッド

日本における代表者 高野 真 殿

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 真美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ変動利付日本国債ファンド クラス の平成22年3月11日から平成22年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコ変動利付日本国債ファンド クラス の平成22年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ピムコジャパンリミテッド及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

ピムコジャパンリミテッド

日本における代表者 高野 真 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員

業 務 執 行 社 員

公認会計士 安藤 通教

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピムコジャパンリミテッドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコジャパンリミテッドの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本投資法人が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月11日

ピムコジャパンリミテッド

日本における代表者 高野 真 殿

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 真美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ変動利付日本国債ファンド クラス の平成22年9月11日から平成23年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコ変動利付日本国債ファンド クラス の平成23年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ピムコジャパンリミテッド及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年3月22日

ピムコジャパンリミテッド

日本における代表者 高野 真 殿

有限責任 あずさ監査法人

指 定 有 限 責 任 社 員

業 務 執 行 社 員

公認会計士 安藤 通教

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピムコジャパンリミテッドの平成22年4月1日から平成22年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコジャパンリミテッドの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本投資法人が別途保管しております。